

変更前	変更後																																																																														
<p>第1章 序論</p> <p>1 計画策定の方針</p> <p style="text-align: center;">〈略〉</p> <p>(3) 計画の期間</p> <p>本計画における主要施策、公共施設の適正配置と整備の基本的考え方及び財政計画は、平成17年度から<u>平成32年度</u>までとします。なお、本計画に示す施策、財政計画などについては、必要に応じて見直しを行うものとします。</p> <p>第2章 新町の概況 (略)</p> <p>第3章 主要指標の見通し</p> <p>1 人口</p> <p>&lt;コーホート変化率法による新町将来人口推計&gt;</p> <p>平成12(2000)年に2町で9,785人だった人口は、<u>平成32(2020)年には6,047人</u>まで減少することが予想されます。</p> <p>また、0～14歳の年少人口と15～64歳の生産年齢人口の割合は減少し、65歳以上の高齢者人口の割合が増加していきます。</p> <p>【将来人口の推計結果と年齢区分別人口構成比】(単位：人、%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2000年</th> <th>2005年</th> <th>2010年</th> <th>2015年</th> <th>2020年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数</td> <td>9,785</td> <td>8,988</td> <td>8,073</td> <td>7,087</td> <td>6,047</td> </tr> <tr> <td>0-14歳</td> <td>12.4</td> <td>10.1</td> <td>8.6</td> <td>7.7</td> <td>7.4</td> </tr> <tr> <td>15-64歳</td> <td>53.7</td> <td>50.8</td> <td>49.2</td> <td>46.4</td> <td>45.3</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td>33.9</td> <td>39.1</td> <td>42.2</td> <td>45.9</td> <td>47.6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>		2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	総数	9,785	8,988	8,073	7,087	6,047	0-14歳	12.4	10.1	8.6	7.7	7.4	15-64歳	53.7	50.8	49.2	46.4	45.3	65歳以上	33.9	39.1	42.2	45.9	47.6	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	<p>第1章 序論</p> <p>1 計画策定の方針</p> <p style="text-align: center;">〈略〉</p> <p>(3) 計画の期間</p> <p>本計画における主要施策、公共施設の適正配置と整備の基本的考え方及び財政計画は、平成17年度から<u>令和7年度</u>までとします。なお、本計画に示す施策、財政計画などについては、必要に応じて見直しを行うものとします。</p> <p>第2章 新町の概況 (略)</p> <p>第3章 主要指標の見通し</p> <p>1 人口</p> <p>&lt;コーホート変化率法による新町将来人口推計&gt;</p> <p>平成12(2000)年に2町で9,785人だった人口は、<u>令和7(2025)年には6,323人</u>まで減少することが予想されます。</p> <p>また、0～14歳の年少人口と15～64歳の生産年齢人口の割合は減少し、65歳以上の高齢者人口の割合が増加していきます。</p> <p>【将来人口の推計結果と年齢区分別人口構成比】(単位：人、%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2000年</th> <th>2005年</th> <th>2010年</th> <th>2015年</th> <th>2020年</th> <th>2025年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数</td> <td>9,785</td> <td>8,988</td> <td>8,074</td> <td>7,192</td> <td>6,971</td> <td>6,323</td> </tr> <tr> <td>0-14歳</td> <td>12.4</td> <td>10.1</td> <td>8.6</td> <td>7.4</td> <td>7.1</td> <td>6.9</td> </tr> <tr> <td>15-64歳</td> <td>53.7</td> <td>50.8</td> <td>49.2</td> <td>46.4</td> <td>45.3</td> <td>43.8</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td>33.9</td> <td>39.1</td> <td>42.2</td> <td>46.2</td> <td>47.6</td> <td>49.3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>		2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	総数	9,785	8,988	8,074	7,192	6,971	6,323	0-14歳	12.4	10.1	8.6	7.4	7.1	6.9	15-64歳	53.7	50.8	49.2	46.4	45.3	43.8	65歳以上	33.9	39.1	42.2	46.2	47.6	49.3	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年																																																																										
総数	9,785	8,988	8,073	7,087	6,047																																																																										
0-14歳	12.4	10.1	8.6	7.7	7.4																																																																										
15-64歳	53.7	50.8	49.2	46.4	45.3																																																																										
65歳以上	33.9	39.1	42.2	45.9	47.6																																																																										
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																																																																										
	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年																																																																									
総数	9,785	8,988	8,074	7,192	6,971	6,323																																																																									
0-14歳	12.4	10.1	8.6	7.4	7.1	6.9																																																																									
15-64歳	53.7	50.8	49.2	46.4	45.3	43.8																																																																									
65歳以上	33.9	39.1	42.2	46.2	47.6	49.3																																																																									
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																																																																									

変更前	変更後																																																				
<p>2 世帯数</p> <p>&lt;昭和 50 (1975) 年から平成 <u>22 (2010)</u> 年のデータに基づく 1 世帯当たり人員の時系列分析による将来世帯推計&gt;</p> <p>世帯数は、平成 12 (2000) 年に 3,188 世帯であったものが、 <u>平成 32 (2020)</u> 年には <u>2,432 世帯</u>まで減少することが予想され ます。また、1 世帯当たり人員については 3.07 人が <u>2.49 人</u>に減 少し、世帯の小規模化の進行が予想されます。</p> <p><b>【将来の世帯数と 1 世帯当たり人員の推移】</b> (単位：人、世帯)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2000 年</th> <th>2005 年</th> <th>2010 年</th> <th>2015 年</th> <th>2020 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td>9,785</td> <td>8,988</td> <td>8,074</td> <td><u>7,087</u></td> <td><u>6,047</u></td> </tr> <tr> <td>世帯数</td> <td>3,188</td> <td>3,057</td> <td>2,986</td> <td><u>2,705</u></td> <td><u>2,432</u></td> </tr> <tr> <td>1世帯当たり人員</td> <td>3.07</td> <td>2.94</td> <td>2.70</td> <td><u>2.62</u></td> <td><u>2.49</u></td> </tr> </tbody> </table>		2000 年	2005 年	2010 年	2015 年	2020 年	総人口	9,785	8,988	8,074	<u>7,087</u>	<u>6,047</u>	世帯数	3,188	3,057	2,986	<u>2,705</u>	<u>2,432</u>	1世帯当たり人員	3.07	2.94	2.70	<u>2.62</u>	<u>2.49</u>	<p>2 世帯数</p> <p>&lt;昭和 50 (1975) 年から平成 <u>27 (2015)</u> 年のデータに基づく 1 世帯当たり人員の時系列分析による将来世帯推計&gt;</p> <p>世帯数は、平成 12 (2000) 年に 3,188 世帯であったものが、 <u>令和 7 (2025)</u> 年には <u>2,737 世帯</u>まで減少することが予想され ます。また、1 世帯当たり人員については 3.07 人が <u>2.31 人</u>に減 少し、世帯の小規模化の進行が予想されます。</p> <p><b>【将来の世帯数と 1 世帯当たり人員の推移】</b> (単位：人、世帯)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2000 年</th> <th>2005 年</th> <th>2010 年</th> <th>2015 年</th> <th>2020 年</th> <th>2025 年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td>9,785</td> <td>8,988</td> <td>8,074</td> <td><u>7,192</u></td> <td><u>6,971</u></td> <td><u>6,323</u></td> </tr> <tr> <td>世帯数</td> <td>3,188</td> <td>3,057</td> <td>2,986</td> <td><u>2,883</u></td> <td><u>2,822</u></td> <td><u>2,737</u></td> </tr> <tr> <td>1世帯当たり人員</td> <td>3.07</td> <td>2.94</td> <td>2.70</td> <td><u>2.49</u></td> <td><u>2.47</u></td> <td><u>2.31</u></td> </tr> </tbody> </table>		2000 年	2005 年	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年	総人口	9,785	8,988	8,074	<u>7,192</u>	<u>6,971</u>	<u>6,323</u>	世帯数	3,188	3,057	2,986	<u>2,883</u>	<u>2,822</u>	<u>2,737</u>	1世帯当たり人員	3.07	2.94	2.70	<u>2.49</u>	<u>2.47</u>	<u>2.31</u>
	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年	2020 年																																																
総人口	9,785	8,988	8,074	<u>7,087</u>	<u>6,047</u>																																																
世帯数	3,188	3,057	2,986	<u>2,705</u>	<u>2,432</u>																																																
1世帯当たり人員	3.07	2.94	2.70	<u>2.62</u>	<u>2.49</u>																																																
	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年	2020 年	2025 年																																															
総人口	9,785	8,988	8,074	<u>7,192</u>	<u>6,971</u>	<u>6,323</u>																																															
世帯数	3,188	3,057	2,986	<u>2,883</u>	<u>2,822</u>	<u>2,737</u>																																															
1世帯当たり人員	3.07	2.94	2.70	<u>2.49</u>	<u>2.47</u>	<u>2.31</u>																																															
<p>第 4 章 新町建設の基本方針 &lt;略&gt;</p> <p>第 5 章 新町の主要施策 &lt;略&gt;</p> <p>2 まちづくり事業 &lt;略&gt;</p> <p>(2) ゆとりと安全 便利で暮らしやすいふるさとづくり (生活環 境・基盤整備分野) &lt;略&gt;</p> <p>イ 快適に暮らせる生活環境の整備を図ります。 ・地域内への定住がしやすくなるよう、効率的な土地利用等 による宅地確保や公共賃貸住宅の整備、空き家の利活用方策を検 討します。</p>	<p>第 4 章 新町建設の基本方針 &lt;略&gt;</p> <p>第 5 章 新町の主要施策 &lt;略&gt;</p> <p>2 まちづくり事業 &lt;略&gt;</p> <p>(2) ゆとりと安全 便利で暮らしやすいふるさとづくり (生活環 境・基盤整備分野) &lt;略&gt;</p> <p>イ 快適に暮らせる生活環境の整備を図ります。 ・地域内への定住がしやすくなるよう、効率的な土地利用等 による宅地確保や公共賃貸住宅の整備、空き家の利活用方策を検 討します。</p>																																																				

変更前	変更後
<p>・身近な公園、簡易水道や生活排水処理施設等の整備に努め、居住環境、生活空間の質を高めます。</p> <p>・ゴミの減量化や不法投棄対策、リサイクルを進め、美しい生活環境の保持に努めます。</p> <p>ウ 安全で安心して生活できるまちをつくります</p> <p>・防災拠点や防災組織の整備、住宅や公共施設の耐震化、避難場所の確保等を進め<u>東海地震</u>等に対して万全の備えを進めます。</p> <p style="text-align: center;">〈略〉</p> <p>【新町が実施する主要事業】</p> <p style="text-align: center;">〈略〉</p> <p>○暮らしやすい居住環境の整備</p> <p>事前を調和した良好な住環境の整備によって定住化を促進するとともに、誰もが暮らしやすい生活環境の整備を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若者定住化促進住宅の整備</li> <li>・合併処理浄化槽の整備促進</li> <li>・身近な公園の整備（再掲）</li> <li>・簡易水道整備計画による効果的な整備</li> </ul> <p style="text-align: center;">〈略〉</p> <p>(5) 伝統と未来 心豊かな人を育む千年のふるさとづくり（教育・歴史・文化分野</p> <p>ア 地域の未来を担うひとづくりを進めます</p>	<p>・身近な公園、簡易水道や生活排水処理施設等の整備に努め、居住環境、生活空間の質を高めます。</p> <p>・ゴミの減量化や不法投棄対策、リサイクルを進め、美しい生活環境の保持に努めます。</p> <p><u>・斎場施設の老朽化に伴い、今後、新たな斎場の建設と施設運営の見直しを行う。</u></p> <p>ウ 安全で安心して生活できるまちをつくります</p> <p>・防災拠点や防災組織の整備、住宅や公共施設の耐震化、避難場所の確保等を進め<u>南海トラフ地震</u>等に対して万全の備えを進めます。</p> <p style="text-align: center;">〈略〉</p> <p>【新町が実施する主要事業】</p> <p style="text-align: center;">〈略〉</p> <p>○暮らしやすい居住環境の整備</p> <p>事前を調和した良好な住環境の整備によって定住化を促進するとともに、誰もが暮らしやすい生活環境の整備を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若者定住化促進住宅の整備</li> <li>・合併処理浄化槽の整備促進</li> <li>・身近な公園の整備（再掲）</li> <li>・簡易水道整備計画による効果的な整備</li> <li>・<u>斎場施設整備</u></li> </ul> <p style="text-align: center;">〈略〉</p> <p>(5) 伝統と未来 心豊かな人を育む千年のふるさとづくり（教育・歴史・文化分野</p> <p>ア 地域の未来を担うひとづくりを進めます</p>

変更前	変更後
<p>・新町の未来を担う子どもたちが、心身ともに健康で、人間性豊かな<b>市民</b>として成長できるよう、少人数教育や中高一貫教育の良さを生かしながら「魅力ある学校づくり」を進めます。</p> <p>〈略〉</p> <p><b>【新町が実施する主要事業】</b></p> <p>○地域の特徴を生かした学校教育</p> <p>郷土に対する誇りや広い視野を備えた人材を育成するために、各種の体験学習や外部との交流事業を積極的に採り入れる。また、小規模校のメリットを生かした特色ある学校教育を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一人ひとりの個性や学力等に応じたきめ細かい教育</li> <li>・恵まれた自然を教材にした「総合的な学習の時間」の実施</li> <li>・町内の学校間交流の推進による、合同学習・行事の実施</li> </ul> <p>〈略〉</p> <p>第6章 新町における県事業の推進</p> <p>〈略〉</p> <p>1 静岡県に要望する事業</p> <p>〈略〉</p> <p>(2) 充実した防災対策の推進</p> <p>町民が安心して暮らせるまちづくりの一環として、水害防止のための治水事業のほか、傾斜地付近に住宅の多い当地域では、予想される<u>東海地震</u>に備え、治山事業や土砂災害対策が必要です。</p>	<p>・新町の未来を担う子どもたちが、心身ともに健康で、人間性豊かな<b>町民</b>として成長できるよう、少人数教育や中高一貫教育の良さを生かしながら「魅力ある学校づくり」を進めます。</p> <p>・<u>持続可能な川根本町の子育て・教育のため、川根本町型義務教育学校の開校を目指します。</u></p> <p>〈略〉</p> <p><b>【新町が実施する主要事業】</b></p> <p>○地域の特徴を生かした学校教育</p> <p>郷土に対する誇りや広い視野を備えた人材を育成するために、各種の体験学習や外部との交流事業を積極的に採り入れる。また、小規模校のメリットを生かした特色ある学校教育を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一人ひとりの個性や学力等に応じたきめ細かい教育</li> <li>・恵まれた自然を教材にした「総合的な学習の時間」の実施</li> <li>・町内の学校間交流の推進による、合同学習・行事の実施</li> </ul> <p>・<u>義務教育学校の整備</u></p> <p>〈略〉</p> <p>第6章 新町における県事業の推進</p> <p>〈略〉</p> <p>1 静岡県に要望する事業</p> <p>〈略〉</p> <p>(2) 充実した防災対策の推進</p> <p>町民が安心して暮らせるまちづくりの一環として、水害防止のための治水事業のほか、傾斜地付近に住宅の多い当地域では、予想される<u>南海トラフ地震</u>に備え、治山事業や土砂災害対策が必要です。</p>

変更前			変更後		
分野・施策	主要事業概要	地区名・路線名等	分野・施策	主要事業概要	地区名・路線名等
充実した防災対策の推進	治水対策のための河川整備及び土砂災害対策等を推進する。	河川（護岸）整備	充実した防災対策の推進	治水対策のための河川整備及び土砂災害対策等を推進する。	河川（護岸）整備
		・大井川（中川根町下長尾）			・大井川（中川根町下長尾）
		急傾斜地崩壊対策事業			・大井川（中川根町徳山・水川等）
		・久野脇三ツ間（中川根町）			急傾斜地崩壊対策事業
・藤川寺尾（中川根町）	・藤川照尾（中川根町）				
治山事業	・水川西（中川根町）	治山事業			
<p>(3) 農林業の支援</p> <p>〈略〉</p>			<p>(3) 農林業の支援</p> <p>〈略〉</p>		
分野・施策	主要事業概要	地区名・路線名等	分野・施策	主要事業概要	地区名・路線名等
豊かな産物を供給する農林水産業の支援	農林産物の安定供給の基礎となる生産基盤の充実、生産性の向上を図る条件整備を推進する。	中山間地域総合整備事業	豊かな産物を供給する農林水産業の支援	農林産物の安定供給の基礎となる生産基盤の充実、生産性の向上を図る条件整備を推進する。	中山間地域総合整備事業
		・中川根北部地区			・中川根中北部地区
		山村振興事業			山村振興事業
		・茶加工場の再編整備（中川根町）			・茶加工場の再編整備（中川根町）
林道の開設、整備	林道の開設、整備				
・林道落井線（本川根町）	・林道落井線（本川根町）				

変更前			変更後		
2 静岡県が実施を予定する事業 〈略〉			2 静岡県が実施を予定する事業 〈略〉		
分野・施策	主要事業概要	地区名・路線名等	分野・施策	主要事業概要	地区名・路線名等
防災対策の推進	治水対策のための 主要河川の整備及 び土砂災害対策等 を推進する。	河川（護岸）整備 ・大井川（中川根町藤川） ・川根長尾川 急傾斜地崩壊対策事業 ・上長尾梅島下（中川根町） ・上長尾今市場（中川根町） ・ <u>崎平</u> ・谷畑（本川根町）	防災対策の推進	治水対策のための 主要河川の整備及 び土砂災害対策等 を推進する。	河川（護岸）整備 ・大井川（中川根町藤川） ・川根長尾川 ・ <u>大井川（中川根町徳山、水川等）</u> 急傾斜地崩壊対策事業 ・上長尾梅島下（中川根町） ・上長尾今市場（中川根町） —— ・谷畑（本川根町） ・ <u>水川橋向（中川根町）</u> ・ <u>水川中村（中川根町）</u>
〈略〉			〈略〉		



変更前	変更後
<p>第8章 財政計画</p> <p>1 財政計画の基本的考え方</p> <p>新町の財政計画については、平成17年度から<u>平成32年度</u>までの財政状況を、現行制度に基づいた上で、過去の実績や<u>経済情勢等</u>を勘案し、歳入・歳出の項目ごとに推計し、普通会計ベースで作成したものです。</p> <p>積算に当たっては、歳入面では地方税等の自主財源の他、地方交付税や補助金・交付金等は過大になることのないよう見積もる一方、歳出面では、想定される合併効果（人件費の削減や効率的な事務執行組織など）を加味し、この新町建設計画に掲載している主要施策、主要事業を計画的に進捗させていくことを前提としています。</p> <p>なお、<u>新町においても、行財政改革大綱の策定を行い、行政組織の見直しや財政改革等の更なる積極的な取組みにより、行政効率の向上を図ります。</u></p> <p>(1) 歳入</p> <p>①地方税（譲与税・交付金を含む）</p> <p>地方税などについては、現況や過去の実績の推移、<u>今後の経済見通し</u>などを踏まえ、現行の制度を基本として推計しています。</p> <p>②地方交付税</p> <p>普通交付税については、合併に関する算定の特例（<u>合併算定替など</u>）により算定するとともに、<u>合併特例債に係る交付税措置分</u>などを見込んでいます。</p> <p>特別交付税については、<u>合併に伴う支援措置（3年間）</u>を見込みました。</p>	<p>第8章 財政計画</p> <p>1 財政計画の基本的考え方</p> <p>新町の財政計画については、平成17年度から<u>令和7年度</u>までの財政状況を、現行制度に基づいた上で、過去の実績や<u>人口動態の見込み</u>などを勘案し、歳入・歳出の項目ごとに推計し、普通会計ベースで作成したものです。</p> <p>積算に当たっては、歳入面では地方税等の自主財源の他、地方交付税や補助金・交付金等は過大になることのないよう見積もる一方、歳出面では、想定される合併効果（人件費の削減<u>_____</u> <u>__</u>など）を加味し、この新町建設計画に掲載している主要施策、主要事業を計画的に進捗させていくことを前提としています。</p> <p>なお、<u>今後も行財政計画大綱に基づき、行政組織の見直しや財政改革等の更なる積極的な取組みにより、行政効率の向上を図ります。</u></p> <p>(1) 歳入</p> <p>①地方税（譲与税・交付金を含む）</p> <p>地方税などについては、現況や過去の実績の推移、<u>人口動態の見込み</u>などを踏まえ、現行の制度を基本として推計しました。</p> <p>②地方交付税</p> <p>普通交付税については、合併に関する算定の特例（合併算定替<u>_____</u>）が<u>令和2年度に終了</u>することを踏まえた上で、同年に実施される<u>国勢調査による人口減少の影響</u>や合併特例債に係る交付税措置分などを見込んでいます。</p> <p>特別交付税については、<u>過去の実績を基に同額推移</u>を見込みました。</p>



変更前	変更後
<p>③国庫・県支出金  <u>一般の行政経費について、過去の実績の推移や歳出との連動を考慮して推計するとともに、新町建設計画に基づく事業や合併に伴う国・県の財政支援などを加えています。</u></p> <p>④分担金、負担金、使用料、手数料  <u>現況及び過去の実績の推移などを勘案し推計しています。</u></p> <p>⑤基金繰入金  <u>年度間の財源調整のために、財政調整基金等を効率的に活用していくことを見込んでいます。</u></p> <p>⑥地方債  <u>新町建設計画に基づく事業実施に伴う合併特例債、通常の事業債などを見込んで推計しています。</u></p> <p>⑦その他（財産収入、その他）  <u>現況及び過去の実績の推移などを勘案し推計しています。</u></p> <p>(2) 歳出            ①人件費  <u>合併後の退職者の補充を抑制することによる一般職員の削減及び合併による特別職、議会議員数等数の減少を見込んで推計しています。</u></p>	<p>③国庫・県支出金  <u>現況及び過去の実績の推移や歳出との連動を考慮して推計しました。</u></p> <p>④分担金、負担金、使用料、手数料  <u>現況及び過去の実績の推移などを勘案し推計しました。</u></p> <p>⑤基金繰入金  <u>森林環境譲与税基金については、現況を踏まえ、実施事業費と同額の繰入れを見込み、その他（財政調整基金やその他特定目的基金等）については、当該年度の財政調整繰入れを想定し推計しました。</u></p> <p>⑥地方債  <u>過去の実績を踏まえ、通常の事業債、臨時財政対策債を見込んだ上で、新町建設計画に基づく事業実施に伴う合併特例債を加え推計しました。</u></p> <p>⑦その他（財産収入、その他）  <u>現況及び過去の実績の推移などを勘案し推計しました。</u></p> <p>(2) 歳出            ①人件費  <u>会計年度任用職員の任用による増額を見込んだ上で、過去の実績の推移を踏まえ推計しました。</u></p>

変更前	変更後
<p>②扶助費  <u>過去の実績の推移などを踏まえ、高齢化などの影響を勘案するとともに、合併による影響も考慮して推計しています。</u></p> <p>③公債費  <u>合併前年度までの借入れ分の償還予定額に、新町建設計画に基づく事業などの実施に伴う合併特例債や新たな地方債の償還見込額を加えて推計しています。</u></p> <p>④物件費・維持補修費  <u>過去の実績の推移を踏まえ、合併による増減を見込むとともに、経常的なものについては、効率化などにより増加させない方針で推計しています。</u></p> <p>⑤補助費等  <u>過去の実績の推移などを踏まえ推計しています。</u></p> <p>⑥投資的経費（普通建設事業費）  <u>新町建設計画のまちづくり事業に基づく事業及びその他の普通建設事業を見込み推計しています。</u></p>	<p>②扶助費  <u>過去5年間で大幅に減少していることを踏まえ、同額推移を見込みました。</u></p> <p>③公債費  <u>既借入れ分の償還予定額に、新町建設計画に基づく事業などの実施に伴う合併特例債や新たな地方債の償還見込額を加えて推計しました。</u></p> <p>④物件費 _____  <u>予算編成時に抑制することを前提に同額推移を見込んで上で、会計年度任用職員制度の施行により人件費へ計上される分を減じて推計しました。</u></p> <p>⑤維持補修費  <u>過去の実績の推移などを踏まえた上で、経年劣化による増額を見込んで推計しました。</u></p> <p>⑥補助費等  <u>過去の実績の推移などを踏まえ、同額推移を見込みました。</u></p> <p>⑦投資的経費（普通建設事業費）  <u>過去の実績や当該年度の歳入・歳出の状況を踏まえ、通常の事業量を見込んだ上で、新町建設計画に基づく合併特例事業を加え推計しました。</u></p>

新町建設計画新旧対照表 11-11

変更前	変更後
<p>⑦繰出金  <u>特別会計などの過去の実績の推移を見込んで推計しています。</u></p> <p>⑧積立金  <u>過去の実績の推移などを踏まえ推計しています。</u></p> <p>※財政計画は別紙参照</p>	<p>⑧繰出金  <u>過去の実績の推移を踏まえた上で、同額推移を見込みました。</u></p> <p>⑨積立金  <u>過去の実績の推移を踏まえた上で、基金残高に応じた運用益を見込みました。</u></p> <p>※財政計画は別紙参照</p>